

決算説明会

代表取締役 専務執行役員
経営戦略部長
加藤 敬太

2019年1月30日

Copyright© SEKISUI CHEMICAL CO., LTD. All Rights Reserved.

2018年度 第3四半期実績および 通期見通し

為替レート	2017年度			2018年度		
	3Q	4Q	下期	3Q	4Q	下期
前提	¥110/US\$ ¥130/€	¥113/US\$ ¥133/€	¥112/US\$ ¥132/€	¥111/US\$ ¥127/€	¥113/US\$ ¥128/€	¥112/US\$ ¥128/€
実績 *期中平均	¥113/US\$ ¥133/€	¥108/US\$ ¥133/€	¥111/US\$ ¥133/€	¥113/US\$ ¥129/€	-	-

2018年度第3四半期 損益概要

- 売上高は、住宅売上棟数増、新規連結影響等により大幅増収
- 営業利益は、1-3Q累計で減益も、上期から減益幅やや縮小
- 3Qに営業外損失(雑支出、為替差損)発生

(億円)	2017年度 1Q-3Q実績	2018年度 1Q-3Q実績	増減
売上高	7,916	8,290	+374
営業利益	624	595	▲29
経常利益	643	593	▲49
親会社株主に帰属する 四半期純利益	443	420	▲23

2018年度第3四半期 カンパニー別売上高・営業利益

- 住宅の大幅増益により、3Qは全社で増収増益確保

- ・高機能P: 3Q後半からの海外市況急落により減益
- ・住宅: 上期の災害影響取り戻し、また平準化進み、3Q大幅増益。1Q-3Q累計でも増益転換
- ・環境LL: 成長領域(海外・重点拡大製品)伸長も、汎用品が苦戦し営業利益前年並みに留まる

(億円)	2017年度 3Q実績 (10-12月)		2018年度 3Q実績 (10-12月)		増減		2017年度 1Q-3Q実績 (4-12月)		2018年度 1Q-3Q実績 (4-12月)		増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
高機能P	1,001	151	1,065	143	+64	▲8	2,856	439	3,120	418	+264	▲21
住宅	1,013	0	1,106	28	+93	+29	3,457	178	3,575	200	+118	+23
環境LL	598	41	604	40	+6	▲1	1,718	89	1,714	84	▲4	▲6
その他	13	▲23	16	▲33	+2	▲10	41	▲71	43	▲90	+2	▲18
消去又は全社	▲51	▲5	▲50	▲6	+1	▲1	▲156	▲11	▲161	▲18	▲5	▲7
合計	2,575	164	2,741	174	+166	+9	7,916	624	8,290	595	+374	▲29

*高機能P=高機能プラスチックカンパニー *住宅=住宅カンパニー *環境LL=環境・ライフラインカンパニー

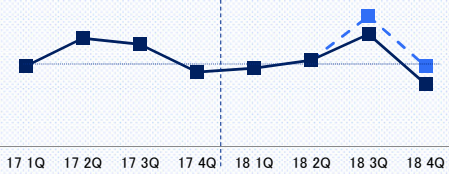
2018年度下期 市況見通し

■エレクトロニクス・車輻・輸送分野の市況急落。原料価格は下落傾向

*破線は10月末時点での想定、
実線は1月末時点での実績・想定

スマホ用LCDパネル生産枚数

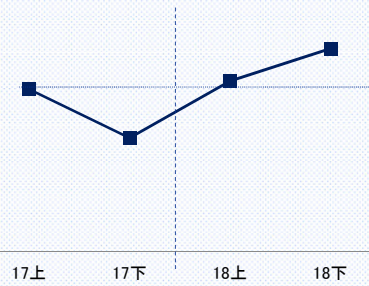
*2017年度1QをBM



- 3Qは大幅に想定下回る。4Qはさらに減る見通し

持家・分譲戸建着工戸数

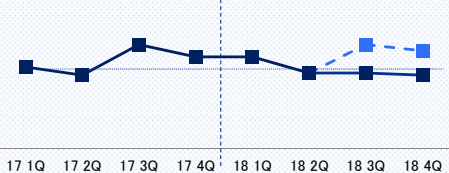
*2017年度上期をBM



- 想定通り推移。消費増税前の駆け込み需要が徐々に発現

自動車生産台数

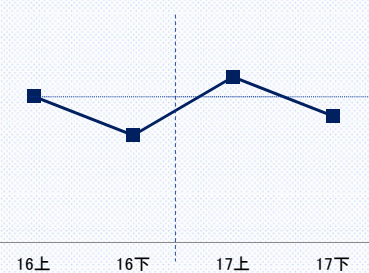
*2017年度1QをBM



- 3Qは中国・欧州で想定以上に生産台数減。4Qも前年並みは見込めず

非住宅着工床面積

*2016年度上期をBM

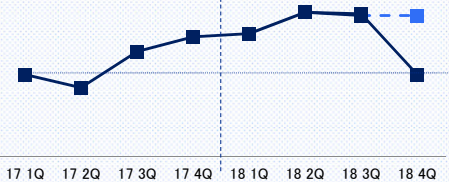


- 首都圏中心に非住宅の着工は増加傾向

※環境LL各製品の需要発現は、非住宅の着工から約1年後～

国産ナフサ価格

*2017年度1QをBM



- 4Qから大幅下落の見通し

2018年度下期見通し カンパニー別売上高・営業利益

■高機能Pの市況悪化継続を織り込み下期計画下方修正も、全社で下期としての最高益達成見込み

■国内(住宅・環境LL)は堅調、下期計画達成見込み

(億円)	2017年度下期実績		2018年度下期見通し		増減		2018年度下期計画(10月)		差異	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
高機能P	2,006	290	2,115	295	+109	+5	2,135	320	▲20	▲25
住宅	2,534	201	2,671	223	+137	+22	2,671	223	0	0
環境LL	1,272	99	1,325	122	+53	+23	1,325	122	0	0
その他	31	▲49	43	▲54	+12	▲5	43	▲56	0	+2
消去又は全社	▲110	▲9	▲94	▲7	+16	+2	▲94	▲10	0	+3
合計	5,733	532	6,061	579	+328	+47	6,081	599	▲20	▲20

2018年度下期計画(3Q・4Q別) カンパニー別売上高・営業利益

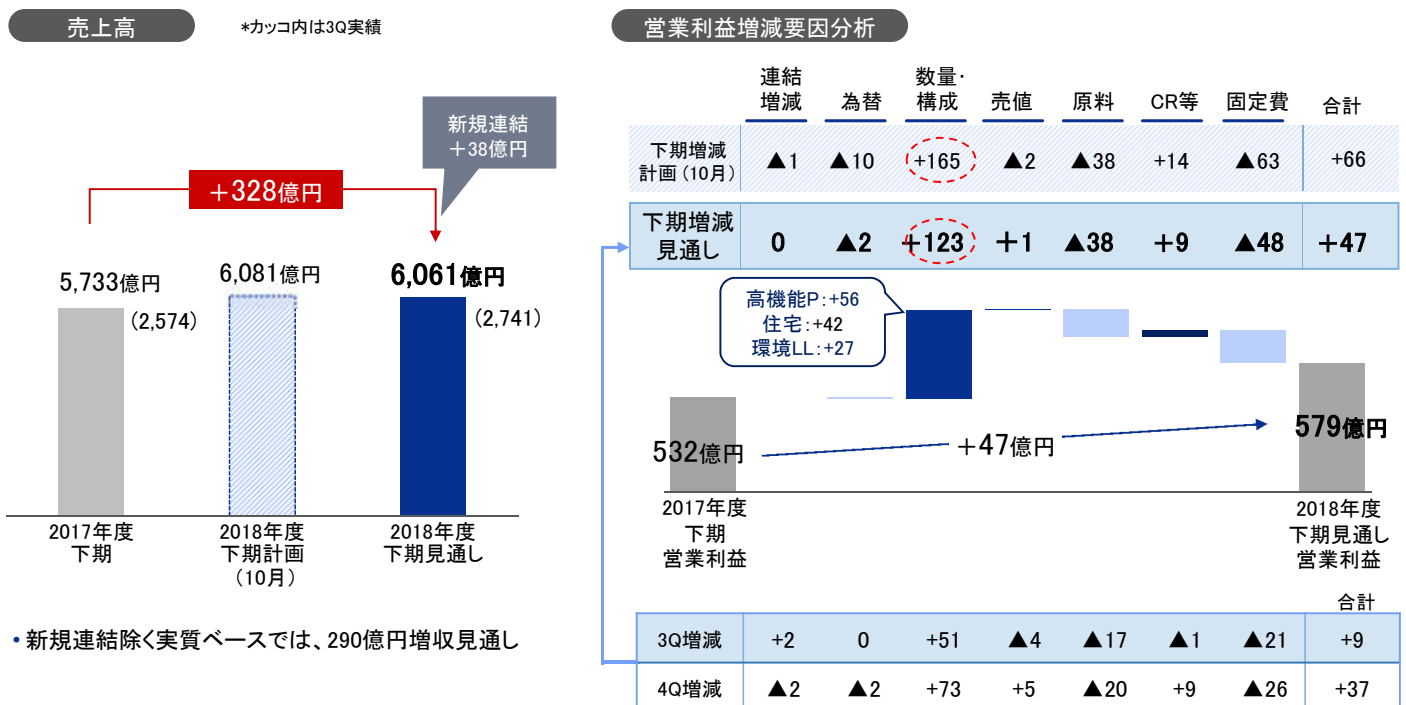
- 4Qは、高機能Pの成長分野への拡販強化、環境LLの成長領域拡大継続により増益見込む
- コスト抑制、成長施策を加速

- ・ 高機能P: 成長分野(新機能品、成長エリア)への拡販、CR・固定費抑制により、4Q増益転換狙う
- ・ 住宅: 4Q施工集中への対応進め、高水準の営業利益を確保
- ・ 環境LL: 成長領域(海外、重点拡大製品)の拡大継続により、大幅増益狙う

(億円)	2017年度 3Q実績		2018年度 3Q実績		増減		2017年度 4Q実績		2018年度 4Q見通し		増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
高機能P	1,001	151	1,065	143	+64	▲8	1,005	139	1,050	152	+45	+13
住宅	1,013	0	1,106	28	+93	+29	1,520	202	1,565	195	+45	▲7
環境LL	598	41	604	40	+6	▲1	674	59	721	82	+47	+23
その他	13	▲23	16	▲33	+2	▲10	18	▲26	27	▲21	+9	+5
消去又は全社	▲51	▲5	▲50	▲6	+1	▲1	▲60	▲5	▲44	▲1	+16	+4
合計	2,575	164	2,741	174	+166	+9	3,158	368	3,320	405	+163	+37

2018年度下期見通し 売上高、営業利益増減要因分析

- 各カンパニーとも「数量・構成」大幅増も、計画には未達の見込み
- 全社で固定費を抑制



2018年度通期見通し カンパニー別売上高・営業利益

- 住宅・環境LLは増収増益、高機能Pは市況急落も通期では微減益に留め、
全社では通期最高益達成見込み
- 全社で新規事業等の研究開発投資を積極化

(億円)	2017年度 実績		2018年度 見通し		増減		2018年度 計画(10月)		差異	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
高機能P	3,862	578	4,170	570	+308	▲8	4,190	595	▲20	▲25
住宅	4,978	379	5,140	395	+162	+16	5,140	395	0	0
環境LL	2,392	148	2,435	165	+42	+17	2,435	165	0	0
その他	59	▲98	70	▲111	+12	▲13	70	▲113	0	+2
消去又は全社	▲216	▲16	▲205	▲19	+11	▲3	▲205	▲22	0	+3
合計	11,074	992	11,610	1,000	+535	+8	11,630	1,020	▲20	▲20

2018年度通期見通し

- 大幅増収、10期連続営業増益見込み
- 各段階の利益とも最高益更新見込み
- 営業利益、最終利益は6期連続最高益更新見込み
- 最終利益は計画(10月)達成の見込み

(億円)	2017年度 実績	2018年度 見通し	増減	2018年度 計画(10月)	差異
売上高	11,074	11,610	+535	11,630	▲20
営業利益	992	1,000	+8	1,020	▲20
経常利益	939	980	+41	1,000	▲20
親会社株主に帰属する 当期純利益	635	670	+36	670	0

高機能プラスチックカンパニー 下期業績見通し

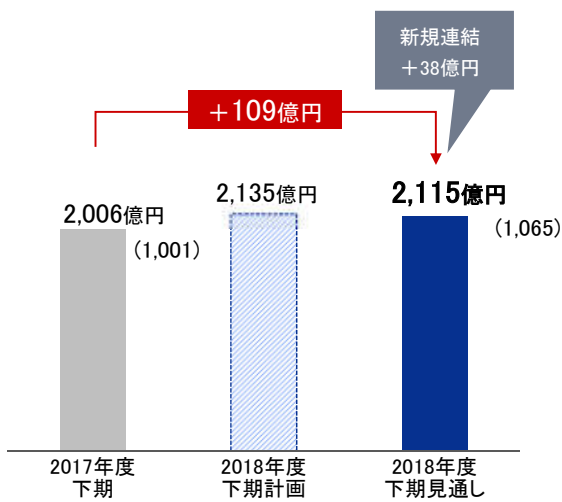
高機能
プラスチック

- 住インフラ材分野市況低迷、エレクトロニクス分野、車輻・輸送分野の急激な市況悪化により、「数量・構成」計画未達の見通し
- 成長分野(新機能品、成長エリア)への拡販強化と新設ラインの生産性改善、CR・固定費抑制を推進

売上高

*カッコ内は3Q実績

営業利益増減要因分析



・新規連結影響除く実質ベースでは71億円増収見通し

	連結増減	為替	数量・構成	売値	原料	CR等	固定費	合計
下期増減計画(10月)	▲1	▲10	+88	▲12	▲20	+13	▲30	+30
下期増減見通し	0	▲2	+56	▲7	▲24	+6	▲26	+5

	2017年度 下期 営業利益	2018年度 下期見通し 営業利益
2017年度 下期 営業利益	290億円	
増減要因		+5億円
2018年度 下期見通し 営業利益		295億円

	3Q増減	4Q増減
数量・構成	+21	+36
売値	▲6	▲1
原料	▲11	▲13
CR等	0	+6
固定費	▲13	▲13
合計	▲8	+13

SEKISUI

Copyright© SEKISUI CHEMICAL CO., LTD. All Rights Reserved.

10

高機能プラスチックカンパニー 戦略4分野

高機能
プラスチック

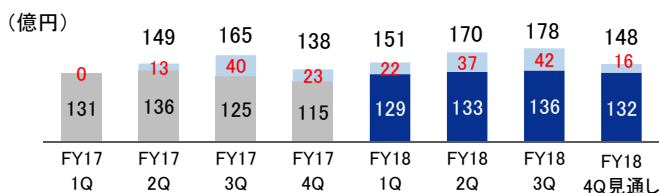
- エレクトロニクス、車輻・輸送、住インフラ材分野で市況悪化。ライフサイエンス分野は堅調

戦略4分野の売上高推移と進捗状況

*赤字はM&Aによる増分

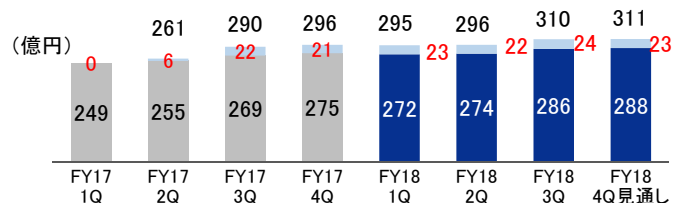
エレクトロニクス

- ・スマホ関連製品需要は、3Qは想定ほど回復せず、4Qも想定より悪化する見込み
- ・実装・半導体分野への展開は堅調に推移



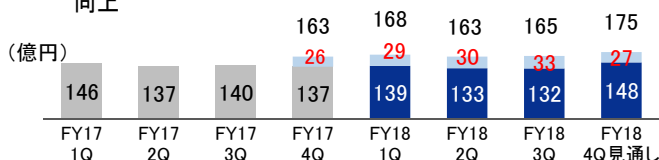
車輻・輸送

- ・中国・欧州で想定以上に自動車生産台数減
- ・成長エリア(米国)への高機能品拡販に注力



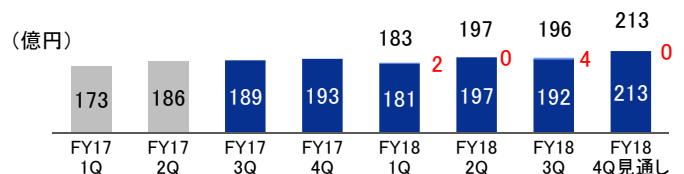
住インフラ材

- ・塩素化塩ビ樹脂: 中東・韓国で需要減速、インドでは価格競争激化。米州でのシェアUPは想定より遅れ
- ・耐火材: ソフランウイズ社との融合進み堅調に推移。収益性向上



ライフサイエンス

- ・検査薬は海外(米国・アジア)を中心に拡大
- ・医薬事業、創薬支援事業の拡大を加速



SEKISUI

Copyright© SEKISUI CHEMICAL CO., LTD. All Rights Reserved.

11

住宅カンパニー 下期業績見通し

住宅

- 下期計画通り進捗。来期に向けた受注残確保も順調
- 今期末の施工集中への対応を進める

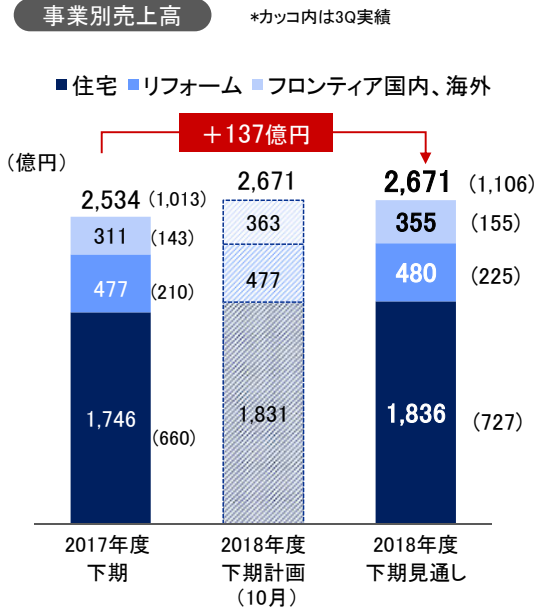
- ・ 住宅: 売上棟数大幅増。消費増税後に向けた先行投資を継続
- ・ リフォーム: 収益力強化が進捗

受注実績・計画

*前年同期比	3Q	4Q	下期	期初計画
住宅受注棟数	106%	106%	106%	106%
リフォーム受注額	106%	101%	103%	103%

営業利益増減要因分析

	売上 要因	限界 利益 要因	固定 費	限界 利益	固定 費	限界 利益	固定 費	限界 利益	固定 費	合計
下期増減 計画(10月)	+32	▲1	▲19	0	+4	+8	▲3	0	0	+22
下期増減 見通し	+27	▲1	▲15	+1	+6	+6	▲3	0	0	+22
2017年度 下期 営業利益	201									201
2018年度 下期見通し 営業利益	223									223
増減	+22									+22
3Q増減	+20	▲4	▲4	+7	+7	+2	▲2	0	+1	+29
4Q増減	+7	+2	▲11	▲6	▲1	+4	▲1	0	▲1	▲7



住宅カンパニー 新築住宅受注

住宅

- 4Q受注計画の達成とともに、消費増税後に備えた体制整備を進める

3Q総括・4Q市場見通し

*前年同期比

- 3Qは計画をやや上回る
- 鉄骨系・木質系ともに伸長継続
- 営業戦術強化(人員・モデルハウス)により集客確保(3Q: 112%*)
- 4Qは、3Qと同程度の市場基調を想定

3Q受注棟数内訳

戸建(鉄骨系)	106%*
戸建(木質系)	110%*
集合住宅	96%*
トータル	106%*

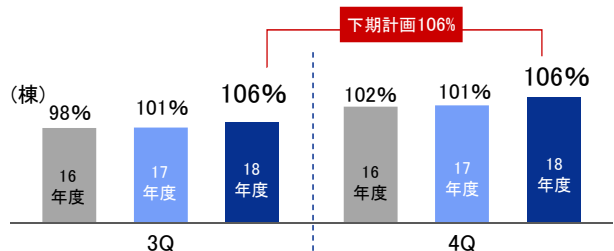
*前年同期比

下期受注計画

*%は前年同期比

新築受注棟数の推移

- 下期受注計画は106%に据え置き



下期受注獲得施策の進捗

3Q

4Q

商品戦略

- ✓ 商品ラインアップの強化

「パルフェ-bjスタイル」 (11/22発売)	ファーストバイヤー対応強化
集合住宅「レトアAZ」 (11/22発売)	ZEH対応による差別化

土地・分譲

- ✓ 自社土地分譲の受注好調継続(110%*)
- ✓ 4Q以降に向け土地在庫確保(3Q末: 108%*)

営業戦術

- ✓ 営業人員増 3Q末: 106%*
- ✓ モデルハウス・オープンハウス数 3Q末: 104%*

- ✓ 商品ラインアップのさらなる強化

「グランツユー-V-ZEHモデル」 (1/26発売)	ファーストバイヤー対応強化 ZEH対応の強化
-------------------------------	---------------------------

- ✓ 19年度以降に向け、土地仕入れをさらに強化

- ✓ モデルハウス・オープンハウスさらに強化
- ✓ 体感型ショールーム(AR・VR)全国展開(下期9ヶ所オープン)

消費増税後に備えた体制整備

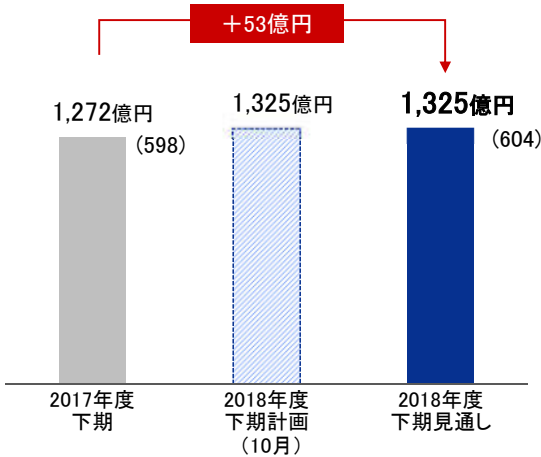
■ 3Qは汎用品が苦戦し前年並みも、4Qは成長領域(海外、重点拡大製品*)がけん引し 下期計画達成見込み

- 国内事業:
 - ✓ 重点拡大製品*は、非住宅施設・公共向け中心に順調に拡大
 - ✓ 汎用品は、工事遅れ等により、数量が計画下回る
- 海外事業: 航空機向けシート、管路更生およびFFUが順調に拡大

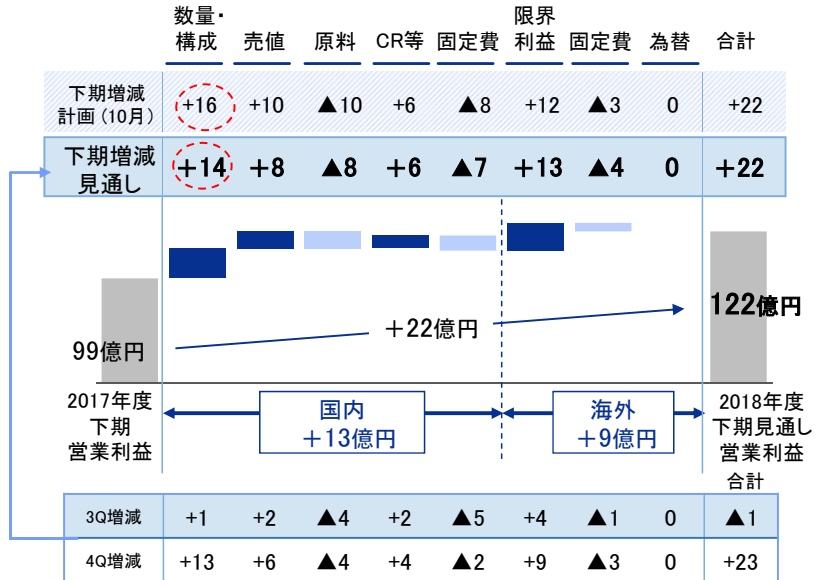
*重点拡大製品:
高付加価値、かつ市場成長・
代替が見込める製品

売上高

*カッコ内は3Q実績



営業利益増減要因分析



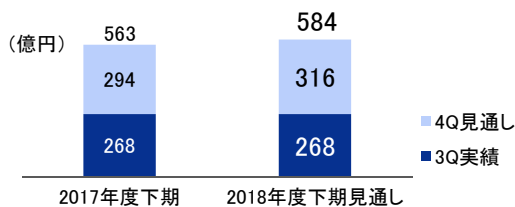
環境・ライフラインカンパニー 戦略3分野

- 配管・インフラ分野、機能材料分野を中心に大幅増収も、建築・住環境分野は苦戦
- 重点拡大製品売上は順調に拡大。新製品投入もほぼ計画通り進む

戦略3分野の売上高推移と下期進捗状況

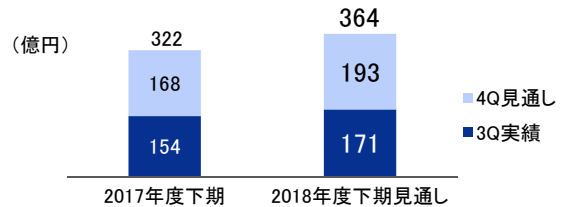
配管・インフラ

- 国内は建築管材、海外は管路更生が全体をけん引
- プラントは半導体・液晶設備投資減により海外苦戦も、国内案件は好調



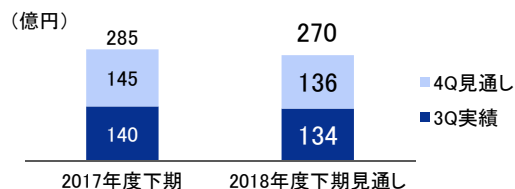
機能材料

- 航空機向けシートは順調に拡大。4Qから増産投資効果発現
- FFU(枕木用途)は海外採用拡大。増産立上げは4Q中に完了



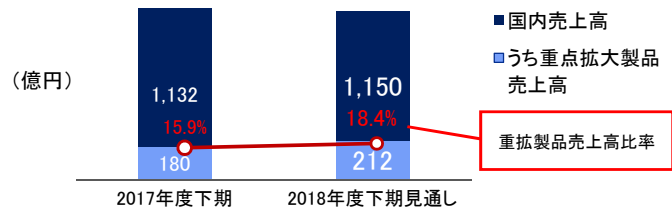
建築・住環境

- 建材は災害復旧需要取り込み増収
- 集合住宅需要減の影響受け、ユニットバス売上減



重点拡大製品売上高

- 順調に拡大し、下期は32億円の増分*獲得見通し *前年同期比
- 新製品投入は、ほぼ計画通り進捗(下期見通し: 18製品)



2018年度第3四半期 決算内容

連結対象会社数と増減影響

連結対象会社数

	2018年3月末	2018年12月末	増減
連結会社	151社	153社	増加 2社*1 減少 0社
持分法会社	8社	8社	増加 0社 減少 0社

*1 積水医療科技(蘇州)、Veredus Laboratories

連結会社増減による影響額

	2018年度1Q-3Q (前年同期比)	増減
売上高	+184億円	積水ポリマテック*2 積水ソフランウイズ*3等
営業利益	+1億円	

*2 2017年度第2四半期より新規連結

*3 2017年度第3四半期より新規連結

損益概要

(億円)	2017年度 1Q-3Q	2018年度 1Q-3Q	増減
売上高	7,916	8,290	+374
売上総利益	2,582	2,660	+78
売上総利益率	32.6%	32.1%	▲0.5%
販売費および一般管理費	1,958	2,065	+107
営業利益	624	595	▲29
持分法投資損益	13	11	▲3
その他営業外損益	6	▲13	▲18
経常利益	643	593	▲49
特別利益	25	18	▲6
特別損失	12	19	8
税引前利益	656	592	▲64
法人税等	185	156	▲29
非支配株主に帰属する四半期純利益	28	16	▲11
親会社株主に帰属する四半期純利益	443	420	▲23
為替レート (期中平均)	米ドル	112円	111円
	ユーロ	129円	129円

貸借対照表 -資産-

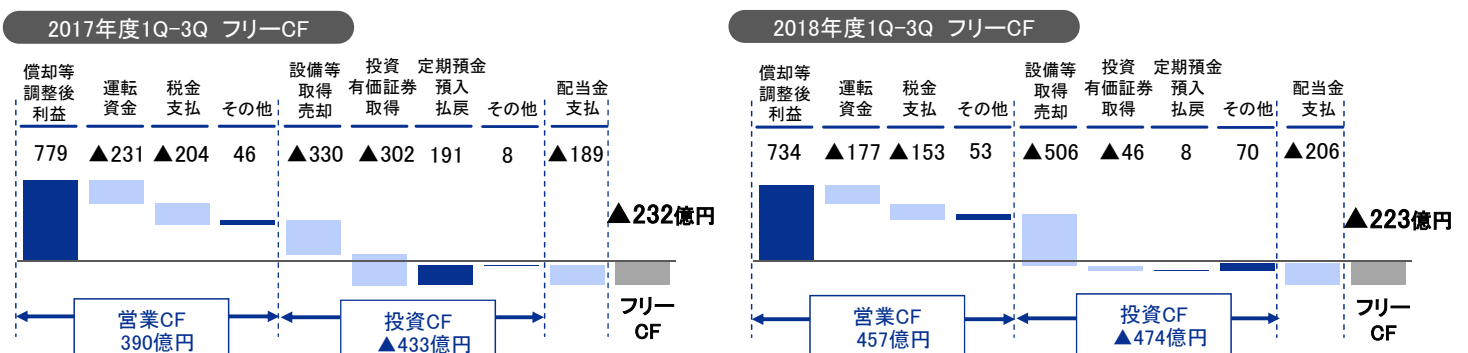
(億円)	2018年 3月末	2018年 12月末	増減	
現金及び預金	780	676	▲104	
売上債権	1,833	1,805	▲28	
棚卸資産	1,705	1,999	+294	工事仕掛増・住宅用土地等
その他流動資産	275	301	+26	
有形固定資産	2,797	3,042	+244	設備投資等
無形固定資産	511	514	+3	
投資有価証券	1,777	1,551	▲226	時価評価等
投資その他の資産	264	357	+93	
資産合計	9,941	10,243	+301	連結増減 ▶ +19 億円 為替影響 ▶ ▲23 億円 実質: +305 億円

貸借対照表 -負債・純資産-

(億円)	2018年 3月末	2018年 12月末	増減	
無利子負債	3,350	3,447	+97	
有利子負債	463	737	+274	
負債合計	3,814	4,184	+371	
資本金等	2,090	2,090	0	
利益剰余金	3,741	3,839	+98	当期純利益 ▶ 420億円
自己株式	▲425	▲427	▲3	配当金支払 ▶ ▲197億円
有価証券評価差額金	463	313	▲151	自己株式消却 ▶ ▲119億円
非支配株主持分	247	252	+5	
その他純資産	10	▲8	▲19	
純資産合計	6,128	6,058	▲69	取得 ▶ ▲129億円
負債・純資産合計	9,941	10,243	+301	消却 ▶ 119億円

連結キャッシュ・フロー

(億円)	2017年度1Q-3Q	2018年度1Q-3Q
営業活動によるキャッシュ・フロー	390	457
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲433	▲474
財務活動によるキャッシュ・フロー	56	▲84
現金及び現金同等物の増減額	37	▲102
現金及び現金同等物の期末残高	942	669
フリーキャッシュ・フロー = 営業活動CF + 投資活動CF - 配当金支払	▲232	▲223

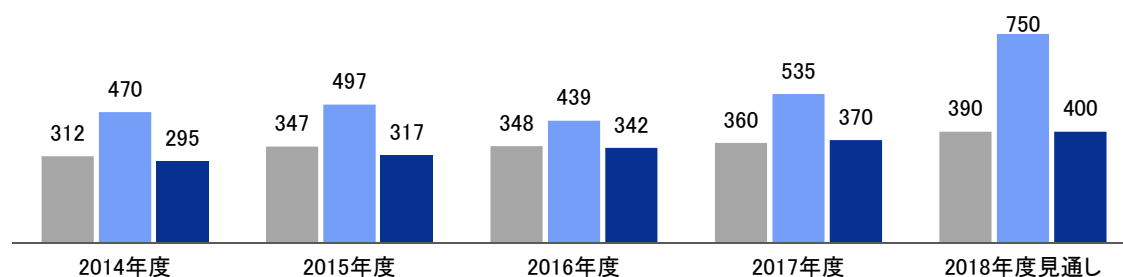


減価償却費・資本の支出・研究開発費

(億円)	2017年度 1Q-3Q	2018年度 1Q-3Q	増減	2017年度 通期	2018年度 通期見通し	増減
減価償却費	268	282	+14	360	390	+30
資本の支出	370	573	+203	535	750	+215
研究開発費	269	291	+22	370	400	+30

減価償却費・資本の支出・研究開発費推移

(億円) ■ 減価償却費 ■ 資本の支出 ■ 研究開発費



スライドに記載されている見込、計画、見通しなど歴史的事実でないものは、現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいて作成されております。従って、実際の業績は、様々な重要な要素の変化により大きく異なる結果になりうることを、ご承知おきください。

* 本資料の億円表記の数値に関しては、億円未満を四捨五入で表示しています。

住宅カンパニー実績・計画について

1. 住宅事業の主要データ

	2018年度				2017年度				2016年度 通期
	上期	下期計画		通期計画	上期	下期		通期	
		3Q				3Q			
連結									
売上高(億円)	2,469	1,106	2,671	5,140	2,444	1,013	2,534	4,978	4,850
住宅	1,686	727	1,836	3,522	1,673	660	1,746	3,419	3,307
リフォーム	467	225	480	947	474	210	477	951	969
フロンティア国内	307	149	341	648	287	139	302	588	555
不動産	260	127	288	548	239	117	251	490	463
住生活サービス	47	22	53	100	47	22	51	98	92
海外	8	6	14	22	10	4	9	19	19
その他									
1.販売棟数(棟)	5,380	2,200	5,610	10,990	5,360	2,380	5,460	10,820	10,600
戸建て	5,030	2,120	5,220	10,250	4,940	1,950	4,940	9,880	9,560
ハイム	4,080	1,690	4,270	8,350	4,200	1,590	4,070	8,270	7,770
ツーユー	950	430	950	1,900	740	360	870	1,610	1,790
アパート等	350	80	390	740	420	110	520	940	1,040
2.主なデータ									
単価<全国販社・戸建>(百万円)	30.9	32.0	-	-	31.0	31.2	31.1	31.1	30.6
坪単価<全国販社・戸建>(万円)	84.1	85.4	-	-	83.2	83.8	83.6	83.5	82.2
床面積(m ²)	121.3	123.6	-	-	123.0	122.8	122.8	122.9	122.9
展示場数(棟)	429	443	-	443	416	419	-	419	414
営業人員数(人)	2,646	2,571	-	2,530	2,495	2,432	-	2,367	2,370
建替え比率(%)*	28%	27%	29%	29%	28%	28%	28%	29%	30%
紹介契約比率(%)*	33%	35%	33%	33%	32%	33%	33%	33%	35%

*建替え比率と紹介契約比率は受注ベース

住宅カンパニー実績・計画について

2. 受注状況等

(百万円)	2018年度				2017年度				2016年度			
	上期	3Q	下期計画	通期計画	上期	3Q	下期	通期	上期	3Q	下期	通期
期初受注残	206,900	213,900	213,900	-	206,000	207,800	207,800	-	205,500	207,500	207,500	-
伸び率	±0%	+3%	+3%	-	±0%	±0%	±0%	-	+1%	+1%	+1%	-
新規受注	206,423	99,520	217,717	424,140	202,957	92,818	207,061	410,018	202,457	93,917	207,529	409,987
伸び率	+2%	+7%	+5%	+3%	±0%	▲1%	±0%	±0%	+1%	▲4%	+2%	+1%
請負売上高	199,423	87,920	215,917	415,340	201,157	80,618	207,961	409,118	200,457	85,217	209,029	409,487
伸び率	▲1%	+9%	+4%	+2%	±0%	▲5%	±0%	±0%	+1%	±0%	+2%	+2%
期末受注残	213,900	225,500	215,700	-	207,800	220,000	206,900	-	207,500	216,200	206,000	-
伸び率	+3%	+3%	+4%	-	±0%	+2%	±0%	-	+1%	▲1%	±0%	-

3. 住宅着工戸数

(戸)	2018年度				2017年度				2016年度 通期
	上期	3Q	下期計画	通期計画	上期	3Q	下期	通期	
住宅着工戸数	496,378	244,543	454,000	950,378	496,840	244,511	449,556	946,396	974,137
上記での持ち家着工(=A)	146,740	75,576	149,000	295,740	148,266	72,999	133,845	282,111	291,783
当社戸建販売棟数(=B)	5,030	2,120	5,220	10,250	4,940	1,950	4,940	9,880	9,560
持ち家での当社シェア(=B/A)	3.4%	2.8%	3.5%	3.5%	3.3%	2.7%	3.7%	3.5%	3.3%

*2018年度3Q以降の“住宅着工戸数”と“上記での持ち家着工”は見直し

4. 高性能住宅仕様装着比率

	2018年度				2017年度				2016年度 通期
	上期	3Q	下期計画	通期計画	上期	3Q	下期	通期	
太陽光発電搭載	75%	72%	74%	75%	75%	72%	73%	74%	78%
タイル外壁仕様(ハイムJXタイプ)	73%	73%	73%	73%	71%	70%	71%	71%	67%
蓄電池搭載比率	30%	38%	38%	34%	21%	19%	21%	21%	24%
快適エアリー	76%	76%	76%	76%	75%	73%	78%	76%	75%